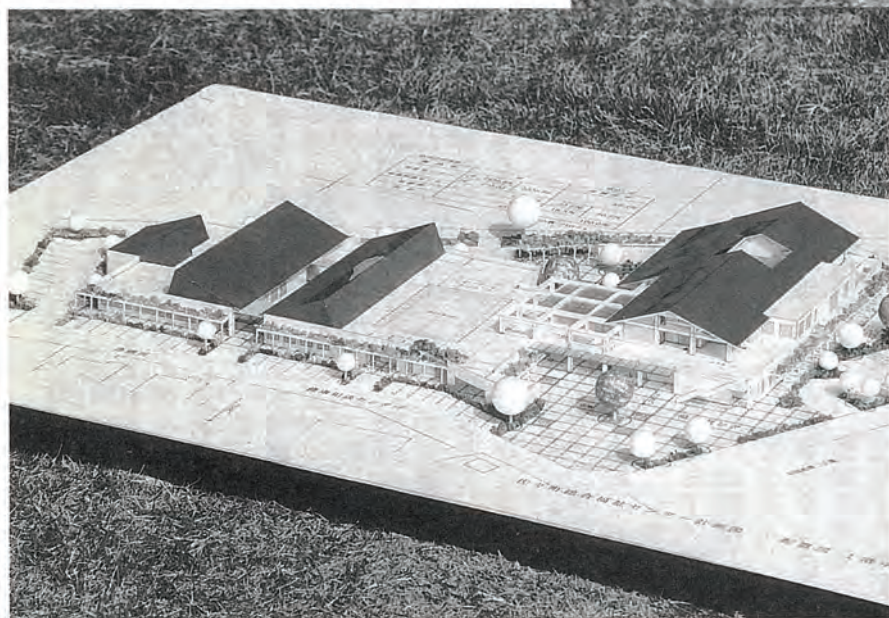


の
広報

あさぎ

第240号
平成7年度
予算特集号



総合福祉センター
完成予想模型

「情熱・創造・安らぎ」のあるふるさとづくりに
予算総額 94 億円を投入

町長の施政方針



佐々町長 清原 恵一郎

我が国の社会情勢は、21世紀を間近に控え、様々な面で急激に大きく変貌しようとしております。また、我が国経済は、企業の設備投資等が調整過程にあるものの引き続き明るさが広がってきており、緩やかながら回復の方向に向かっております。

しかしながら、地方税や地方交付税が伸び悩んでいること等に加え、所得税、住民税

の制度減税及び特別減税が実施されることから、本年度の地方財政は大幅な財源不足の状況に置かれており、多額の借入金残高を抱えており、各地方公共団体においては、財政の健全性の確保に格段の努力を必要とあります。

一方で、公共投資基本計画等の考え方に沿った住民に身近な社会資本の整備、少子、高齢化等に対応した福祉施策の充実、自主的、主体的な活力ある地域づくり等現下の重要政策課題を推進していくうえで、地方公共団体はますます大きな役割を担うよう求められております。

国の財政については、平成六年度末の公債残高が二兆二千二百兆円を越える見込みであり、国債費が政策的経費を圧

迫するなど、構造的にますます厳しさを増しており、これに加え、平成五年度決算において税収が三年連続減少し、初めて二年連続して決算上の不足を生じるといって極めて異例な事態となり、その後の税収動向にも厳しいものが見込まれ、更に今回の阪神大地震災害救済復興に係る新たな財政支援対策等、我が国財政を巡る事情は一段と深刻さを増すに至っております。

今後急速に進展する人口の高齢化や国際社会における我が国の責任の増大など、今後の社会経済情勢の変化に財政が弾力的に対応していくためには、引き続き健全な財政運営を確保しつつ、公債残高が累増しないような財政体質を作り上げていくことが基本的

な課題とされています。こうした状況にあって、平成七年度の佐々町財政運営は国と同様に普通交付税の伸び悩み、特に、特別交付税については阪神大地震、濁水対策等大幅な財源カットが予想されるなど極めて厳しいものがあります。町民の暮らしの向上を図り、より魅力的なまちづくりを推進していくためには、職員一人ひとりが十分自覚し、創意工夫と、基本構想の目標である「情熱・創造・安らぎ」を念頭におき、美しく、楽しく、たくましい郷土づくりを目指して、各課間の連携を積極的に展開していかねばなりません。

また、町の多様化する行政需要に対して、簡素で効率的な行政運営を図り、今後更

に職員の英知と工夫により、事務の効率化を図るとともに積極的な財政改革をしてまいります。

このため、平成七年度の予算編成に当たっては、限られた財源の重点的かつ効率的な配分に徹し、財政の健全性の確保及び住民福祉の向上に努めると共に、特に今年度は統一地方選挙のため、新規単独事業については、留保財源として予備費に計上し、予算編成を行いました。

なお、平成八年一月一日は町制施行55周年にあたり、記念行事等については、今後具体的な計画を行いたいと考えております。

今後とも町民皆様のご支援とご指導、ご協力をお願い申し上げます。

会計別予算

単位：千円

一般会計	5,558,000
国民健康保険	757,526
診療所	145,384
老人保健	1,023,728
工場団地造成事業	18,095
水道事業	246,871
公共下水道事業	1,616,901
土地取得	25,444
総額	9,391,949

町税収入は八億四千八百三十万円余り

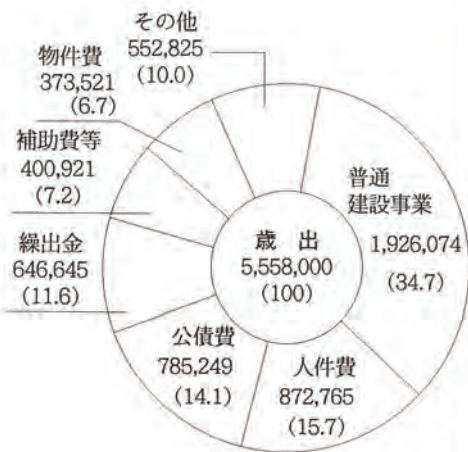
平成七年度の当初予算案を審議する三月定例議会が九日から二十三日まで開かれ、総額五億五千八百八十八万円の一般会計予算案などが原案どおり可決されました。

まず、一般会計の歳入を見ても、総額五億五千八百八十八万七千七百七十七円(七・七%)、繰入金三億八千三百三十二万七千七百七十七円(五・四%)、その他四億五千九百九十九万八千八百三十七円(七・三%)となっており、町債十五億一千三百三十万円(二十七・二%)、国県支出金四億二千九百九十九万五千円(七・七%)、繰入金三億七千八百八十八万七千七百七十七円(五・四%)、その他四億五千九百九十九万八千八百三十七円(七・三%)となっており、町債十五億一千三百三十万円(二十七・二%)、国県支出

性質別歳出状況

単位千円()内は%

その他の内訳		
扶助費	320,154	貸付金 2,000
維持補修費	23,439	失業対策事業 28,902
積立金	23,060	災害復旧事業 1
投資及び出資金	25,418	予備費 129,851



一般会計は55億5,800万円

歳入歳出予算

歳入

歳出

(単位：千円)

款	項	金額	款	項	金額	
1. 町 税		848,327	1. 議 会 費		103,595	
	1. 町 民 税	373,171		2. 双 務 費	1. 議 会 費	103,595
	2. 固 定 資 産 税	396,019				507,368
	3. 軽 自 動 車 税	15,038			1. 総 務 管 理 費	383,482
	4. 市 町 村 た ば こ 税	63,507			2. 徴 税 費	81,387
5. 特 別 土 地 保 有 税	592	3. 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	25,732			
2. 地 方 譲 与 税		100,000	4. 選 挙 費	11,098		
	1. 消 費 譲 与 税	50,000	5. 統 計 調 査 費	4,234		
	2. 自 動 車 重 量 譲 与 税	30,000	6. 監 査 委 員 会	1,435		
3. 利 子 割 交 付 金		29,000	3. 民 生 費		1,040,509	
	1. 利 子 割 交 付 金	29,000		1. 社 会 福 祉 費	795,102	
				2. 児 童 福 祉 費	245,402	
4. 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		100	3. 災 害 救 助 費	5		
	1. 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	100	4. 衛 生 費		836,479	
5. 自 動 車 取 得 税 交 付 金		27,000		1. 保 健 衛 生 費	417,626	
	1. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	27,000		2. 清 掃 費	401,712	
6. 地 方 交 付 税		2,060,000		3. 診 療 所 費	16,000	
	1. 地 方 交 付 金	2,060,000	4. 保 健 衛 生 諸 費	1,141		
7. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		1,700	5. 労 働 費		32,596	
	1. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,700		1. 失 業 対 策 費	62	
8. 分 担 金 及 び 負 担 金		83,283		2. 炭 地 域 開 発 就 労 事 業 費	28,840	
	1. 負 担 金	83,283	3. 労 働 諸 費	3,694		
9. 使 用 料 及 び 手 数 料		94,314	6. 農 林 水 産 業 費		211,383	
	1. 使 用 料	88,838		1. 農 業 費	207,438	
2. 手 数 料	5,476	2. 林 業 費		3,475		
10. 国 庫 支 出 金		277,232	3. 水 産 業 費	470		
	1. 国 庫 負 担 金	169,724	7. 商 工 費		286,315	
	2. 国 庫 補 助 金	98,920		1. 商 工 費	286,315	
3. 委 託 金	8,588	8. 土 木 費		1,149,555		
11. 県 支 出 金			152,763	1. 土 木 管 理 費	62,732	
	1. 県 負 担 金		85,264	2. 道 路 橋 梁 費	102,318	
	2. 県 補 助 金		44,484	3. 河 川 費	6,709	
3. 委 託 金	23,015		4. 港 湾 費	50		
12. 財 産 収 入			26,976	5. 都 市 計 画 費	633,881	
	1. 財 産 運 用 収 入	26,934	6. 住 宅 費	343,865		
2. 財 産 売 払 収 入	42	9. 消 防 費		142,006		
13. 寄 附 金			1	1. 消 防 費	142,006	
	1. 寄 附 金	1	10. 教 育 費		333,081	
14. 繰 入 金		300,780		1. 教 育 総 務 費	49,564	
	1. 基 金 繰 入 金	3,469		2. 小 学 校 費	71,672	
2. 特 別 会 計 繰 入 金	297,311	3. 中 学 校 費		44,915		
15. 繰 越 金		1		4. 幼 稚 園 費	25,941	
	1. 繰 越 金	1		5. 社 会 教 育 費	125,386	
16. 諸 収 入		43,223	6. 保 健 体 育 費	15,603		
	1. 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	200	11. 災 害 復 旧 費		1	
	2. 預 金 利 子	6,300		1. 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	1	
	3. 貸 付 金 元 利 収 入	18,531	12. 公 債 費		785,259	
	4. 雑 入	18,191		1. 公 債 費	785,259	
5. 産 炭 地 域 振 興 臨 時 交 付 金	1	13. 諸 支 出 金		2		
17. 町 債			1,513,300	1. 普 通 財 産 取 得 費	2	
	1. 町 債	1,513,300	14. 予 備 費		129,851	
				1. 予 備 費	129,851	
歳 入 合 計		5,558,000	歳 出 合 計		5,558,000	

一般会計歳入歳出予算の内訳

単位：千円（ ）内は%

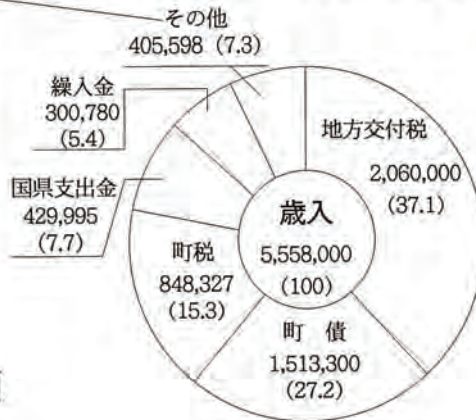
町税の内訳

(単位：千円)

区分	金額
固定資産税	396,019
町民税	373,171
市町村たばこ税	63,507
軽自動車税	15,038
特別土地保有税	592
合計	848,327

その他の内訳

地方譲与税	100,000	交通安全対策特別交付金	1,700
使用料及び手数料	94,314	寄附金	1
分担金及び負担金	83,283	繰越金	1
自動車取得税交付金	27,000	諸収入	43,223
利子割交付金	29,000	財産収入	26,976
		特別地方消費税交付金	100



町民一人一世帯あたりの予算額

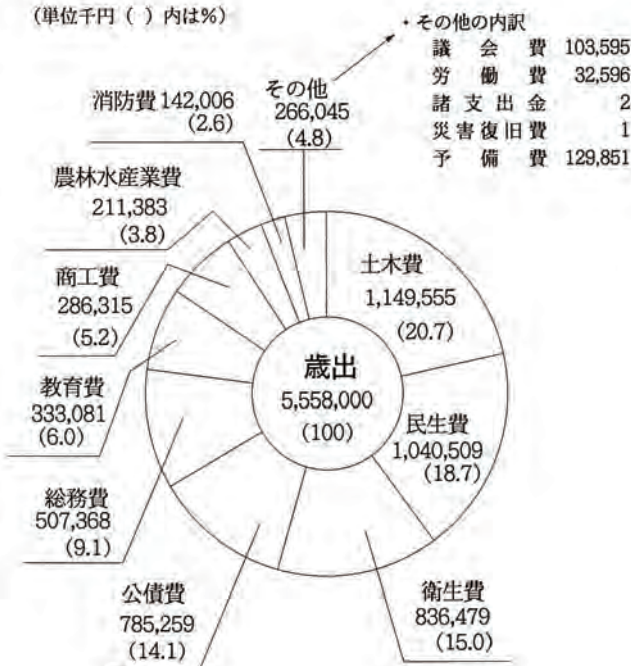
(平成7年4月1日 人口12,718人 世帯数4,107)

負担する町税	1人当り	66,703円	使われるお金	1人当り	437,018円
		1世帯当り		206,556円	

主な事業

事業名	
補助事業	新農政プラン推進特別対策事業
	交通安全施設等整備事業
	急傾斜地崩壊対策事業
	住宅マスタープラン推進事業
	消防施設等整備事業
	公営住宅等建設事業
	千本公園路整備事業
単独事業	交通安全施設工事
	電子計算費
	(若者定住) 福祉センター建設事業
	(若者定住) 健康相談センター建設事業
	佐世保広域圏塵芥処理一部事務組合負担金
	土地改良維持管理適正化事業
	学童農園階段補修工事
	農業振興事業補助金
	大新田排特事業協力金
	町道新設改良工事
	町道維持補修事業
	中部地区まちづくり事業
	公営住宅補修工事
	公営住宅等建設工事
	住宅マスタープラン推進事業
	消防施設等整備事業
	口石小学校遊具塗装工事他
	佐々小学校大規模改造事業
	(若者定住) 図書館建設事業
	佐々西部自然公園整備事業
水田農業確立排水対策特別事業	
農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業	
千本公園路整備事業	

(単位千円()内は%)



お金の使われ方

英知と工夫を

一 総務

【一般管理費】

人件費、経常経費については極力節減に努め計上いたしました。なお、職員の知識向上のため、前年度に引き続き中央研修費五名分を計上しております。

【企画費】

佐世保地域広域市町村組合設置に対する出資金として二千四百九十六万八千円を予算計上しています。

電源地域振興センターの研究制度(四分の三補助)を活用し、計画的に職員研修を行います。

佐々工場団地への企業誘致活動経費を計上しています。

【電子計算費】

本年四月から、財務会計関連業務システムが本稼働します。電算運営にあたっては、効率的な原課対応型のオープン利用を図ります。

【北部地域活性化ビジョン策定事業】

本町全域の一体的な発展を推進するため、北部地域活性化ビジョン策定事業を実施します。

【統計調査費】

本年度は、五年ごとに実施されております国勢調査と、毎年実施される工業統計調査及び商鉱工業石油等消費構造統計調査の三件の統計調査が実施され、平成八年度に実施される事業所統計調査の調査区設定と、六年度に実施された農業センサスの事後調査が実施されます。

【商工業振興費】

佐々町工場団地造成事業特別会計に、千八百九万五千円を繰出します。

【祭り費】

本年度も引き続き皿山まつりを実施するための費用を計上しています。

【佐々西部自然公園整備事業費】

最終年度を迎えます本年度も、更に皿山公園周辺を充実させるため「ふるさとづくり事業」に取り組み、整備します。

【佐々西部自然公園施設管理費】

公園全体の植栽管理費、各施設の維持管理費、管理人の費用、窯体験施設指導員の費用を計上しています。

【戸籍住民基本台帳費】

戸籍住民基本台帳費については、電算導入に伴い、法令に基づき適正な事務管理に努め窓口事務の住民サービス向上に努力いたします。

【徴税費】

賦課徴収費、町税の徴収については、早期の納税促進のため、納期前納入報奨金八百万円を計上いたしました。固定資産の平成九年度評価

替に向けて、宅地の標準地鑑定評価委託料(59か所分)、四百一十一万八千円を計上いたしました。

【地籍管理費】

測量基準杭復元業務委託料(二〇〇点)二百四十七万二千円を計上いたしました。

【消防費】

常備消防費に広域消防事務負担金一億八十七万三千元を計上。消防設備の年次の整備を図るため、本年度は消防施設費に、第二分団の消防自動車購入費千五百万円を計上しています。

質の良い

サービスを

一 福祉

【民生費】

本町の高齢化率は平成七年一月一日現在で十六・二九%と、一年前に比べると〇・二%の伸びを示しています。

我が国の六十五才以上の人口は急速に高齢化が進み、平成三十二年(西暦二〇二〇年)には四人に一人の割合で超高齢化になると言われておりますが、佐々町も平成十一年度には二〇%をこえるものと推計されます。

超高齢化社会に向けてますます増大、多様化する住民のニーズ及び住民の相談等にきめ細く応えていくため、また平成三年度末で解散になっておりました「佐々町身体障害者福祉協会」を平成七年四月一日で再結成することになりましたので、障害者の方々とお互いに連絡をとりあい、母子、父子、寡婦の「母子会」「すみれ会」等のご協力も得て、在宅福祉、地域福祉を柱に民生委員、社会福祉協議会老人会等各種団体と連携を図りながら「誰もがどこでも、的確で質の良いサービスを受



購入予定と同型の消防自動車

けることができる」ようなサービス供給体制を目指した福祉の町づくりに努めます。

【社会福祉総務費】

諸経費は前年度同様に計上しておりますが、扶助費については前年度の決算見込額に伸びを勘案して、又、繰出金は国民健康保険特別会計への繰出金に職員給与費等が新たに入っておりますので、前年度より増額して計上しております。

【国民年金】

国民皆年金体制となつて34年が経過し、公的年金は、現在国民の老後生活の基盤として大きな役割を果たしています。

本町においても、国民年金の受給権者は千五百人、受給総額は六億四千万円を超えており、老後の所得保障の一助となつています。

このため、20歳以上の国民はすべて国民年金に加入することが義務づけられており、老後の所得保障とともに、障害者になった場合の保障も受けられるしくみになっていきます。

しかし若年層にはまだ年金に対する理解が乏しく、年金

未加入者もいるため、年金制度のPRのための広報活動の強化、窓口相談、個別訪問等の実施により未加入者の加入促進をします。

また保険料の収納率向上のため、「国民年金保険料収納特別対策事業」を実施し、訪問徴収及び口座振替の推進を図り収納率向上に努めます。



【老人福祉費】

超高齢化社会に対応するため、高齢者をささえ介護する家族、また、高齢者の方々ができるだけ住み慣れた町で暮らしていけるように在宅福祉サービスの確立を図るため、

平成六年九月一日から町立診療所三階に開所しましたE型

デイサービス事業、C型デイサービス事業、ショートステイ事業、ホームヘルプサービス事業等の充実、福祉給食サービス事業の拡大、また、高齢者の生きがい対策としては高齢者のスポーツ活動、生きがいと創造の家を活用した生産創造活動の充実に努めます。

【(若者定住)福祉センター建設事業費】

在宅福祉サービス、各種ボランティア団体の拠点づくり子供から高齢者までが一同に集う場を、更に総合的かつ専門的に推進するために、若者定住促進等緊急プロジェクト計画により、市場免に福祉センターの建設を行うための事業費として、三億八千九百万円を計上しております。

【児童福祉総務費】

児童扶養手当が平成七年度から18歳到達の年度末まで支給されることになったので、扶助費(母子家庭等児童就学費援助手当)がなくなりました。

【児童福祉措置費】

国の基準に基づき児童手当分を計上しております。

【児童福祉施設費】
保育所については、公立三保育所、私立一保育園(定員二百八十五名)の施設で措置が必要な乳幼児の保育計画を立て、園児の集団生活の中で養護と幼児教育とを一体にして保育し、また、豊かな人間性を持った子供を育成するため、職員の資質向上に努め、保育所運営を行うための諸経費を計上しております。特別保育事業として、地域における高齢者とのふれあい会、保護者を対象に育児講座を開設しております。

住民にやすらぎを

ー 環境衛生 ー

大人から子供まで美しい自然環境で健康な暮らしのできる町を目指し事業をすすめてまいります。

【保健衛生総務費】

母子保健事業として、妊婦乳幼児の定期的な健康診査、相談、教室を実施し、健やかな子育てのための支援を行います。特に成長期であり、食生活の基礎となる乳幼児期に食生活と健康について重点的

に保健婦・栄養士による指導を行なってまいります。また、献血推進事業についても献血率向上の為、啓発に努めてまいります。

【予防費】

予防接種法の改正により、法律による強制接種(義務接種)から、必要な予防接種を国が勧め、子供や親たちはこれを受ける努力をする勧奨接種となりました。また、従来集団で接種していた方法からかかりつけの医師による個別接種が原則となり、定期の予防接種の内容や接種年齢の改正もありました。

本年度は、そのために予防接種の必要性の周知、副反応の症状や頻度など適切な情報と知識の提供を行い、接種率を高く保ち疾患の流行の防止に努めます。

【公害対策費】

公害対策については、昨年佐々川流域が生活排水対策、重点地域に指定されたことを受け、生活排水対策推進計画を策定し、河川汚染原因の六五%を占める生活排水の浄化運動を積極的に進めてまいります。また、定期的な河川の水質検査も、前年度に引き続

き行ってまいります。

【老人保健費】

日本人の食生活の欧米化に伴い、年々大腸ガンによる死亡率が男女共増加傾向にあります。そこで、本年度は、従来実施している成人病検診、各種ガン検診に、大腸ガン検診を加え、疾病の早期発見、早期治療に努めてまいります。また、健康づくりの三要素（食、運動、休養）の指針を基に、疾病別健康教室、相談等を保健婦、栄養士により実施いたします。

在宅ケアにおいては、訪問指導の活動を中心に、福祉、医療との連携を図り、理学療法士、作業療法士からの専門的助言や指導を受けながら、地域リハビリテーションシステムの強化と在宅サービスの充実に努めてまいります。

また、老人の医療費適正化事業として、医療費の各個人への通知、レセプト点検の強化を進めてまいります。

【花いっぱい運動費】

美しく楽しい安らぎのある町を目指し、昨年に続き運動を続けてまいります。本年度は、花苗の育苗より事業を進め、春、秋に約各一万三千

本の植栽を行なってまいります。そして花苗の配布を住民の方へも行い、花いっぱい運動への住民の方の参加をお願いしたいと考えております。また、本年度も大岳地区にコスモス、菜の花を植栽をいたします。



【(若者定住) 健康相談センター建設事業費】

食生活の変化に伴う病気が多く見られ健康で安心できる町づくりが望まれています。これからは、病気の治療は勿論、予防リハビリに重点を置き、健康教育、健康相談健康診査などを通して、成人病予防、寝たきり予防の強化、充実を図り、在宅でもリハビリや療養上の専門的指導及び各

種検診が受けられ、健康に関する問題を解決するための手助けの拠点として、若者定住促進等緊急プロジェクト計画により、市場免に健康相談センターを建設する事業費として二億六千万円を計上しております。

【清掃費】

地区衛生組織と連携して、町内の一斉清掃を行なってまいります。また、一昨年の環境条例制定に伴ない、販売業者の協力を得て自動販売機等への回収容器設置、適正管理を引続き指導してまいります。

佐世保広域圏北部塵芥処理一部事務組合につきましては新規処理場の建設を平成五年度から用地取得に取り組み、事業を進めてきておりますが本年度は、運営費として四千二百五十八万六千円、建設事業分として三千六百二十八万八千円、交付税分として二億六千九百五十四万五千円の負担金を計上しております。

新規処理場工事の完成は、平成七年十一月中旬の予定ですが、その後試験操業を続け平成八年三月に正式受領となっております。

八十一万六千円の負担金を計上しております。

【健康づくり費】

健康づくりの三要素の一つである食の面より食生活指導として、食生活改善推進員の協力を得て、各地域において栄養教室を実施してまいります。

本年度は女性に多い骨粗鬆症を予防するための食生活及び運動面の知識普及に努めます。

安定した農業を

― 農林水産業 ―

平成七年度からは、ガット・ウルグアイラウンド農業合意に基づく農産物総自由化への歩がスタートし、現在の農業経営は極めて厳しい状況にあり、国際化に対応しうる生産基盤・体質強化を緊急に図る必要があります。

こうした現状に対応するため農業経営基盤強化促進法に伴い平成六年度に策定した「佐々町基本構想」を目標に、今課題となっている「担い手の育成」「農用地の利用の集

積」を進めながら効率的かつ安定的な農業経営の体制づくりを推進してまいります。

また、基盤整備事業として「国営農地再編パイロット事業」の平成八年度申請・着工に向け引き続き計画・調査を進めてまいります。

【農業委員会】

農業委員会では、農地法に基づき諸申請の適切な審議を行い佐々町の農地の適正な管理と建設的な農業の基盤を作るため利用増進集積計画による小作契約及び経営規模の拡大等の推進をし町の農業振興に寄与すべく努力したいと考えております。

本年度は、農業経営基盤促進法による基本構想の決定をふまえて認定農業者の開拓とこれに向けての広報活動普及のための営農実態調査を始め意向調査の検討会の集約をまっけてこれを農業行政に反映すべく適切な建議をすすめたいと考えております。本年度は標準小作料の設定事業の見直しの年であり適切な標準価格を設定して借り手と貸し手の円滑な契約を推進をしたい。次に個性のある農業として最近特に環境保全型の農業として合鴨農法に代表される有機

農法の各種研修をするため計画を実施します。又、中核農家及び農家経営改善を求める認定農家の育成のための農業簿記の勧め等農林課、農協、普及所等の協力を求めて活動したいと考えております。

農業後継者の育成については、現在までの成果を見直し、若者の中からの意見を取り入れ、広域的に考えて今後の対策について、関係市町村農協等の協力を得て努力してまいります。



合鴨農法による米の栽培

【水田営農活性化対策事業】
本事業は平成五年度から三か年の対策として実施し、平成七年度が最終年度となります。

一昨年は全国で作況七四という未曾有の不作に始まり、全国で60万haの転作の緩和、

米の緊急輸入、ガット・ウルグアイラウンド農業合意、そして昨年一転して作況一〇九という大豊作となり、天候に左右される農業の難しさが顕著に表われ、今般、米の需給調整に伴い、全国で8万haの追加的転作を緊急に取り組むことになりました。

今年度も、水稲作と転作を組み合わせた生産性の高い水田農業の確立、制度別・用途別に均衡の取れた米の安定供給が図られるよう本対策の着実な推進に努めます。

【園芸対策】

水稲の補完作物として推進している「みかん」、「イチゴ」等を中心として銘柄確立はもとより、面積の拡大、品質の向上を図ります。

そのためにも、担い手の育成を基本として施設栽培の推進、既存作物の強化、新規作物の導入による産地の育成等関係機関と連携しながら園芸振興を図ってまいります。

【畜産対策】

牛肉輸入自由化対策として生産される肉用子牛の均一化により、畜産農家の経営の安定と向上を図るため、優れた系統牛への更新事業を実施し

ていますが、本年度は41頭の優良系統牛への更新を行う計画をしております。

【基盤整備事業等】

県営大新田地区排水特別対策事業については、平成三年度に調査計画、平成四年度から工事が施工されてポンプ三基が設置され、六年度後期から供用開始がされています。

七年度工事計画は、排水路工事を一号幹線排水路一四九〇m、一号支線排水路四百五十mが計画されています。

県営流合地区農免農道整備事業については、計画道路総延長二千五百mが三年度に計画され、一期工事は四年度から着工しており、七年度においても継続して工事が行われます。

一期工事の完了年度は八年度で、二期工事は九年度から十二年までの計画予定です。新農政プラン推進特別対策事業（県単独補助事業）については、先の中山間事業で地すべりにより中断していた木場地区圃場整備工事、90aを施行いたします。

北松地域国営農地再編パイロット事業につきましては、一市七町の協議会において推進しているところですが、計

画では、平成五年度から平成七年度までは各市町の地区調査になっており、本年度も引き続き希望がありました江里・市瀬地域、志方地域など五ヶ所で、国営事業で実施可能な一〇〇ha程度の受益面積を取り込み、平成八年度からの事業申請、着工に向けて農政局県及び協議会の指導のもと、本同意を取得し、整備後の営農計画、土地利用再編計画、効果等の調査並びに換地関係業務を進めてまいります。

【林業費】

近年の立木価格の低下や、生産コストの増大等による林業の採算性の低下と林業従事者の減少により、適切な森林施業の実施や生産活動は停滞しつつあります。

このままでは、森林の持つ多種多様な機能を果たさなくなるため、森林組合を中心に森林の持つ多種多様な機能を高度に発揮させるための適切な管理、指導体系を強化するため、森林組合へ指導費の補助を行います。

また、ながさき森林づくり担い手対策事業により、森林組合作業班員の就労の安定化を図ります。

【水産業費】
水産業については、佐々川内水面振興協議会に補助を行い、水産動物資源の保護培養に努めます。

住み良い

まちづくり

建設

【土木費】

住民の方々の要望である生活道、住宅、河川、公園の整備等緊急性の高い箇所等を重点的に整備計画をしております。

補助事業、起債事業としては、交通安全施設等の整備（町道神田線歩道新設工事）、急傾斜地崩壊対策事業（小浦地区）、公営住宅等建設事業（口石地区）、住宅マスタープラン推進事業を実施いたします。

【道路橋梁費・河川費】

道路の改良舗装、河川、下水路等の整備を補助事業、起債事業及び単独事業に計上しております。

【交通安全施設等整備事業費】

学童の通学の安全確保のため

め、町道神田線の歩道新設工事を前年度に引き続き、本年度も延長一七五m、幅員二mを施行するように計上しております。また、それに伴い今年度は、用地及び補償費等を計上しています。

【河川費】

急傾斜地の崩壊による災害対策のために前年度に引き続き急傾斜地崩壊対策事業として、小浦地区の施行をするように計上しております。

【都市計画事業費】

中部地区まちづくり事業として、前年度に引き続き町道新開中央線整備工事他を計上しております。

【住宅管理費】

公営住宅用地取得に伴い、起債償還額が対前年比二六・五%の増となるなど厳しい管理運営が迫られています。町営住宅四三二戸、県営住宅一一二戸の住環境整備について、なお一層の努力をいたします。

【公営住宅等建設事業費】

公営住宅等の建設については、若者の呼び戻しや定住化により、地域の活性化に結び



安全で快適な環境整備を

つく住宅供給を目的として、本年度も昨年に引き続き公営住宅及び特定公共賃貸住宅建設事業として、実施設計委託費、造成工事費を計上しております。

【住宅マスタープラン推進事業費】

住宅マスタープランに基づき、自然や景観及び高齢者等に配慮した住まいやまちづくりを推進します。

【産炭地域開発就労事業費】

平成元年度から産炭地域開発就労事業として町道真申美渡世越線の改良工事を行っておりましたが、本工事は六年度で終了し、七年度から新たな事業として、千本公園園路整備事業を実施する予定で、延長一九五m、幅員四mで計上しております。

心豊かな
人づくり

一 教 育 一

本町では、多様化する社会変化に対応し、健康で生きがいと活力ある心豊かな人づくりをめざしています。

学校教育については、学校週五日制の段階的実施（本年度から月二回）に伴い、学校・家庭・地域の連携を強化しそれぞれの機能を十分に発揮できるような教育環境の整備という課題克服に努めます。

また、次代を担う青少年の健全育成、町民一人ひとりの生涯各期にわたる、適期・適肥の多様な学習の実践、文化・スポーツ等社会教育の充実に努めます。各項目の主なものは、次のとおりです。

【教育総務費】

学校教育指導員を引き続き委嘱し、学校教育の指導・助言、また近年問題となっている「いじめ」に対する相談窓口としての機能充実に努めます。外国青年招致事業費では英語指導助手を本年度も採用し、生徒の語学力向上に努めます。

【小学校費】

佐々小学校については校舎の内部改造を行うための実施設計費を計上しております。口石小学校については環境整備のための経費二百五十万円を計上しております。

そのほか、両小学校とも管理運営に要する経費を計上しております。

【中学校費】

昨年に引き続き、学校図書館図書整備計画に基づき、図書書の充実を図るための図書購入費百六十八万円を計上しております。また、部活動費七十万円、各種大会への選手派遣費百万円を計上し、学力の向上はもとより、文化・体育面の更なる向上をめざし、教育の振興を図ります。

【幼稚園費】

幼稚園は、幼児期が生涯にわたる人間形成の基礎を培う時期であることを踏まえ、幼稚園教育の基本に基づいて展開される園生活を通じて、幼稚園教育の目標の達成に努めます。

本年度は、五才児二学級、四十四名、四才児一学級、三十二名で運営いたします。

【社会教育費】

生涯学習推進事業のため、町民の自発的学習が適切かつ継続的に実践できる体制づくり推進のため補助金等の予算計上をしました。

なお懸案の青年リーダー育成と町内婦人団体組織強化について引き続き努力します。

青少年の健全育成の充実のため、子ども会のリーダー養成や非行防止活動にかかわる指導者育成を強化します。

また、「さざ子どもフェスティバル」等、学校週五日制の対応のため教育環境整備の更なる充実に努めます。これらの事業推進のために必要経費及び各種補助金を計上しました。

文化会館は利用の効率化が高まり、文化・芸術の振興にその機能を十分に発揮しているが、一方、音響、照明等の機械器具の老朽化による補修や新規購入等の問題も生じている。そのための諸経費を計上しました。

舞台照明技術者の養成も文化協会会員等の参加を得て年々その効果が上がっており、更に技術取得のための人材育成に努めたい。

芸術文化事業の推進を図るため補助金交付申請等の手続

きを簡略化し、文化基金活用が芸術・文化の紹介、鑑賞機会の提供や奨励に役立つための予算計上をしております。

【公民館費】

学び合う社会づくりの推進を図るため町民の要求に応え各種学習活動の内容充実に努めます。

新設の俳句講座等八講座及び、各種研修会のための講師謝金として四十九万五千円を計上しています。また、公民館活動の実践、発表の場として公民館フェスティバルを開催します。

二十八の公民館グループの活動に対し、その育成を行います。

また、町内会公民館運営費補助金百五万円と図書購入費百十万円、モデル公民館研修委嘱交付金十五万円を計上しております。

【(若者定住) 図書館建設事業費】

今後増大するであろう住民の自由時間と多種多様なニーズに対応するため、「若者定住促進等緊急プロジェクト」により図書館建設事業に取り組み、様々な情報や交流の場の提供など、魅力ある機

能を持った図書館の整備を行うこととし、本年度はその用地を買収し敷地造成を行いません。

【保健体育費】

保健体育総務費についてはジョギングフェスティバル、婦人バレーボール大会、町内駅伝大会、少年スポーツ大会等の開催補助金並びに、町体育協会や郡民体育大会、県民体育大会等の出場者に補助を行い、スポーツの振興と健康の増進に努めると共に、郡民体育大会においては、本年度



毎年、有名選手を招待し、町内外から多くのランナーが参加するジョギングフェスティバル

も総合優勝を目指します。体育施設費については、体育館三ヶ所、グラウンド二ヶ所、武道館、テニスコート、弓道場等の社会体育施設の維持管理に要する経費七百七十万六千円を計上しています。体育振興事業費については、国内の一流指導者並びに選手を招き、技術講習会の開催及び選手派遣事業を行い、競技力の向上並びに、スポーツ人口の底辺拡大に努めます。そのため百八十万円を計上しています。

【勤労青少年ホーム費】

憩いやスポーツ、レクリエーション、文化教養等健全な余暇活動の場を提供し働く青少年の福祉の増進を図るため、本年度も書道、料理、生花等九講座の開設と、着付け、バレー、バトミントンなど十一の自主クラブの育成を行います。また、熊本県蘇陽町で開催されるジャンボリー大会や各種スポーツ、文化交流会の参加研修費を補助するようになっています。

なお、現在の登録者は二百四十人です。

【学童農園管理費】

施設の有効利用、維持管理と事業の充実を図ります。主な事業としては幼稚園、小・中学校の日帰り農園活動で、本年度はサツマイモ、トウモロコシ等十種類程度の栽培を計画しています。

宿泊体験活動としては、幼稚園は年長組、小学校は五・六年生、中学校は一年生または二年生の単学年を対象に実施するようにしています。

その他、子ども会、PTA等各種団体の施設利用に対応する経費を計上しています。

【公債費】 公債費については、今後も引き続き健全な財政運営を行うよう努めます。

地方債による事業

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の目的	限度額
ふるさと市町村圏基金	21,200	交通安全施設等整備事業	4,500
(若者定住) 福祉センター建設事業	330,600	公共下水道整備事業	369,700
(若者定住) 健康相談センター建設事業	234,900	中部地区まちづくり事業	98,400
千本公園園路整備事業	3,500	公営住宅建設事業	229,500
水田農業確立排水対策特別事業	1,400	消防施設等整備事業	9,600
佐々西部自然公園整備事業	171,700	(若者定住) 図書館建設事業	38,300

特別会計

国民健康保険

国保制度を取り巻く環境は依然として医療費の増大等なお厳しい状況にあるので、医療費給付適正化対策として、専門職員によるセプト点検、また、健康に対する認識を深めてもらうために医療費通知を年七回実施し、保険税収納率向上対策として口座振替の推進、戸別訪問徴収、広報活動等収支両面にわたる経営努力を一層進めてまいります。

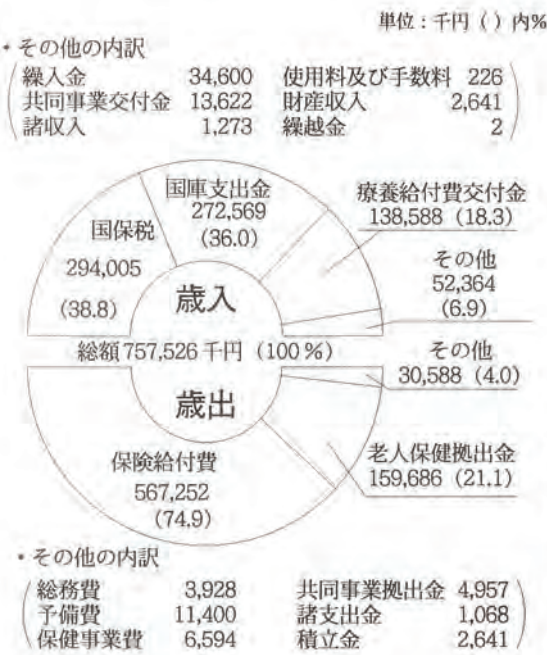
【歳入】
 保険税については、所得・固定資産税の確定後、税率の改正を含め後日検討しますが当初においては、収支のバランスをとるにとどめて計上しております。

【歳出】
 保健給付費については、平成七年度における医療費の状況が把握できにくいため、過去三年の実績を厚生省で示された算式により計算し、予算を計上しました。

老人保健拠出金については平成五年度の確定医療費拠出金を算定し一億五千七百二十三万四千円を計上しました。保健事業としまして、高齢

者健康教室、人間ドック、脳ドック及び夜間健康教室等を継続事業とし、新たに骨粗しょう予防健診を加え、総合的な健康づくりの視点に立って保健事業の水準を向上させていくために、六百五十九万三千円計上しました。

予備費については、一般被保険者に係る医療費の三%、一千四百四十万円計上し、歳出合計七億五千七百五十二万六千円を計上致しました。



診療所

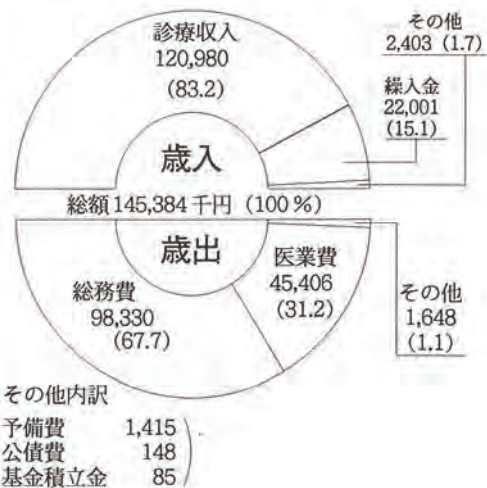
患者の大病院指向や、近隣医療機関との診療科目の競合によって患者数は依然減少傾向にあり、加えて昨年度の医療費改定での薬価基準の引き下げ等により、診療所運営は今年度も厳しい状況にあります。

このような中、地域住民のニーズにあった医療の提供と誰もが安心して気軽に受診できるよう、常に患者の身になった診療に心がけていくなどして、収入の確保と経費の節減に努め、健全な運営を目指します。

また、公立の診療所として住民の健康を守るため「各種

単位：千円（）内は%

・その他内訳			
諸収入	1,267	財産収入	85
使用料及び手数料	1,050	繰越金	1



健診や健康教育などの保健活動をはじめ「訪問看護や在宅リハビリなどの在宅医療」の充実、そして昨年から始まった「デイサービス事業への協力」など保健・福祉との連携を図り、福祉的医療の中核となるよう努力してまいります。

【歳入】

本年度は医療費の改定が見込まれず、診療収入については、入院患者数一日平均八人（年間延二、九二八八、一人一日平均収入六、九八〇円）外来患者一日平均七〇人（年間延二〇、六五〇人、一人一日平均収入四、八七〇円）を見込んで一億二千九十八万円を計上しました。また、一

般会計繰入金千六百万円、基金繰入金六百万円、その他の収入等を含めて歳入合計一億四千五百三十八万四千円を計上いたしました。

【歳出】

人件費については、昨年度と同様、医師一名、看護婦六名、事務職員一名、給食調理員一名の合計九名分で七千七百六十三万九千円、及び臨時・パート等の賃金を計上。医療費をはじめその他の経費については、薬品・材料費三千九百六十万円、眼科診療のための委託料三百三十六万円などのほか、一般経費、予備費を含めて歳出合計一億四千五百三十八万四千円を計上いたしました。

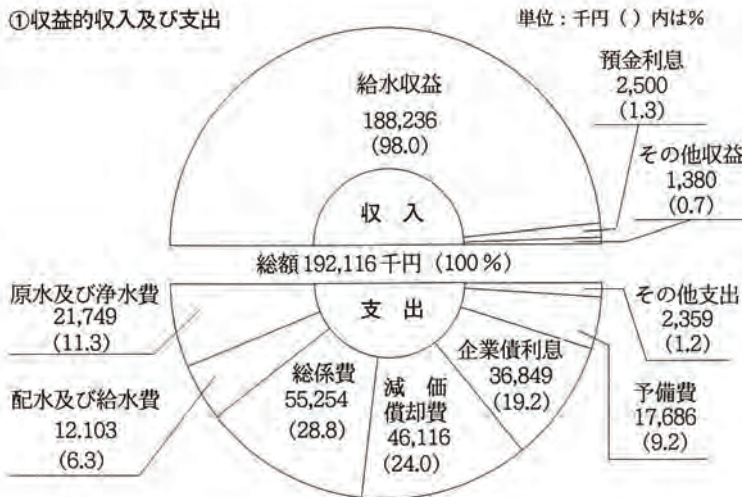
水道事業会計

本年度の予算は、経済的かつ効率的な運営を行い、健全財政を維持しながら多様化するニーズに対応し、「安全でおいしい水を安定して供給する」ことを重点に編成しました。

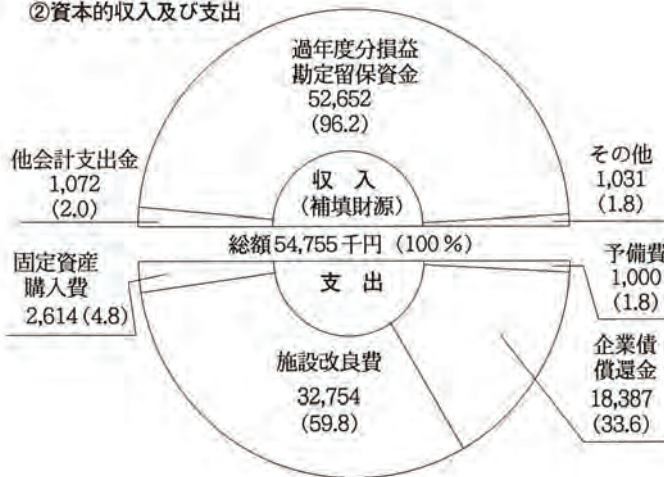
このため、経費の節減に努

めるとともに、年次計画で進めております老朽配水管の取替工事五件を実施し、有収率の向上を図ります。業務の予定量は、年間総配水量を前年度より四・七%増の百四十七万一千トン、総給水量を百七十七万七千トン（有収率八十八%）を見込み、給水を行う予定です。

①収益的収入及び支出



②資本的収入及び支出



公共下水道特別会計

本年度は、建設工事補助分汚水幹線管渠布設工事として国道二〇四号線を二、六〇八m、雨水幹線水路整備工事として三〇〇m、単独汚水管渠布設工事として三、三〇〇mを計画、補助事業四億千三百五十万円、単独事業三億四千六百万円を計上。

老人保険

本年度の医療費は、五年度及び六年度の医療費と医療給付の推移を勘案し、八%の伸びを予定して計上しました。

内訳は、医療給付費一億五百七十二万一千円、医療費支給費千五百三十九万二千円、審査支払手数料二百六十一万五千円。その支払のための財源として、社会保険診療報酬支払基金より七億百四十二万九千円、国庫負担金として二億千四百八十六万五千円、県費、町費それぞれ五千三百七十一万七千円の負担金を計上しています。

工場団地造成事業

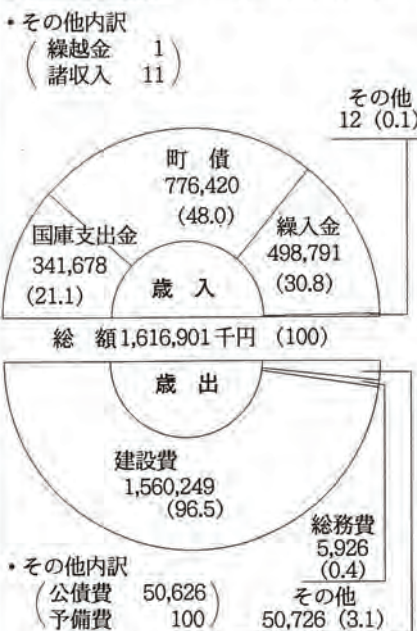
一般会計からの繰入金を千八百九万五千円とし、起債償還利子千八百九万八千円を計上しています。

土地取得

一般会計からの繰入金を二千五百四十四万二千円とし、起債償還金二千五百四十四万四千円（元金千六百五十七万四千円利子八百八十七万七千円）を計上しています。

下水道事業会計

単位：千円（）内は%



また、平成九年度供用開始に向け、昨年度に引き続き、終末処理場建設のため補助事業五億四千万円、並びに中継ポンプ場建設のため補助事業一億九千万円、管渠実施設計委託料として二千万円を計上しております。